



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月15日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,147	29.1	264	44.8	271	41.9	186	299.4
28年6月期	3,213	26.1	182		191		46	

(注) 包括利益 29年6月期 173百万円 (95.3%) 28年6月期 88百万円 (65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	7.13		4.3	5.2	6.4
28年6月期	1.79		1.1	4.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,541	4,654	78.8	166.98
28年6月期	4,938	4,314	85.7	161.76

(参考) 自己資本 29年6月期 4,368百万円 28年6月期 4,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	133	1,256	120	3,338
28年6月期	190	227	120	2,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00			
29年6月期		0.00		1.00	1.00	26	14.0	0.6
30年6月期(予想)		0.00		1.00	1.00		9.3	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	27.8	70	296.5	70	225.8	20		0.76
通期	5,300	27.8	400	51.3	430	58.2	280	50.1	10.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	26,158,200 株	28年6月期	26,250,000 株
期末自己株式数	29年6月期	0 株	28年6月期	91,800 株
期中平均株式数	29年6月期	26,158,200 株	28年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	239	512.8	38		110		144	
28年6月期	39	0.0	146		137		69	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	5.52	
28年6月期	2.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年6月期	4,006		3,933		98.2	150.37		
28年6月期	3,834		3,802		99.2	145.37		

(参考) 自己資本 29年6月期 3,933百万円 28年6月期 3,802百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が回復したほか、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移したこと等から、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいり方針であります。

なお、当社は、平成29年6月、ラクトフェリンを中心とする機能性素材の開発及び販売等を事業とする(株)NRLファーマを連結子会社化いたしました。当社グループでは、今後、化粧品事業及び健康補助食品事業においてラクトフェリンを使用した新商品開発を行う方針であるほか、同社とのシナジーを活かして、新規素材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等210百万円(前期比11.2%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高193百万円(前期比2.9%減)、当連結会計年度末の受注残高は83百万円(前期末比17.4%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前期はなし)、受注高(前期はなし)及び当連結会計年度末の受注残高(前期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等320百万円(前期比26.5%減)の売上計上を行いました。当該事業につきましては、利益率の低い案件の終了により、減収となったものの利益率が改善して増益となりました。また、受注状況につきましては、受注高338百万円(前期比40.9%減)、当連結会計年度末の受注残高は757百万円(前期末比2.4%増)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高531百万円(前期比15.1%減)、営業利益51百万円(前期比223.1%増)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当連結会計年度末におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等256百万円(前期比51.9%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高256百万円(前期比51.9%増)、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした(前期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高256百万円(前期比51.9%増)、営業利益22百万円(前期比215.5%増)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、同事業を行う株式会社ビービーラボトリーズの創業20周年に合わせたキャンペーン等により販売促進を図ったものの伸び悩み、245百万円(前期比7.8%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、前連結会計年度に続き、卸売専用のフェイシャルマッサージ用ゲル「PHマッサージゲルPro.」のヒットが寄与したほか、ベトナムの販売代理店との新規契約の効果もあり、1,122百万円(前期比14.1%増)となりました。「PHマッサージゲルPro.」の販売につきましては、一時の品薄状態を受けて卸先が在庫を多めに確保したこと等から平成28年8月頃から減少傾向で推移しておりましたが、中国系大手ECサイトへの出店および当該出店にともなうプロモーションの効果等により、第3四半期連結会計期間以降は回復の兆しが見られました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,368百万円(前期比9.4%増)、営業利益224百万円(前期比29.6%減)となりました。

（マーケティング）

マーケティング事業におきましては、フィンランドの大手飲料メーカーSinebrychoff社から導入したエナジードリンク「BATTERY」の販売を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高15百万円（前期比184.6%増）、営業損失は36百万円（前期は17百万円の営業損失）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度においては、定期購入顧客が増加したことや、疲労回復のニーズが高い夏場に合わせて積極的に展開した広告宣伝活動の効果が良好であったこと等により、拡大傾向で推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,974百万円（前期比70.1%増）、営業利益は235百万円（前期比460.9%増）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は231百万円（前期は183百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は4,147百万円（前期比29.1%増）、連結営業利益は264百万円（前期比44.8%増）、連結経常利益は271百万円（前期比41.9%増）となりました。

また、特別損失として、固定資産除却損を0百万円計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は271百万円（前期比58.5%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は186百万円（前期比299.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加（12.2%増）し、5,541百万円となりました。これは主に、有価証券が1,000百万円減少したものの、㈱NRLファーマの連結子会社化等により現金及び預金が970百万円、受取手形及び売掛金が126百万円、商品が116百万円、仕掛品が96百万円、原材料及び貯蔵品が140百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて264百万円増加（42.4%増）し、887百万円となりました。これは主に、㈱NRLファーマの連結子会社化により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が51百万円増加したことや、買掛金が42百万円、ポイント引当金が31百万円、前受金が59百万円、その他流動負債が68百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加（7.9%増）し、4,654百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を186百万円計上したほか、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、非支配株主持分が202百万円増加したこと等によるものであります。

なお、欠損填補と自己株式の消却を行った結果、利益剰余金が543百万円増加し、資本剰余金が743百万円、自己株式が199百万円それぞれ減少しておりますが、株主資本の合計金額に与える影響はありません。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加（前期は83百万円の増加）し、当連結会計年度末には3,338百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、133百万円（前連結会計年度に得られた資金は190百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を271百万円計上したことや、売上債権の減少額110百万円等によるものであります。また、たな卸資産の増加額240百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,256百万円（前連結会計年度に使用した資金は227百万円）となりました。これは主に長期性預金の払戻による収入300百万円、短期の運用目的で保有している有価証券の償還による収入（純額）997百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、120百万円（前連結会計年度に得られた資金は120百万円）となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出120百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第22期	第23期
	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	85.7	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.6	155.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 第22期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末有利子負債がないため記載しておりません。
 5. 第22期及び第23期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは次のとおりであります。

生体評価システム事業およびヘルスケアサポート事業については、足元の受注状況等から、概ね当連結会計年度と同程度の売上高および営業利益を見込んでおります。

一方、化粧品事業については、「PHマッサージゲルPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の需要が堅調であり、「モイスチャークリームマスクPro.」等の他の商品にも波及しつつあるほか、上海の化粧品会社であるBeautyPlus社との共同開発商品「GLOBAL LABELシリーズ」について、中国での輸出許可を得て、BeautyPlus社の現地の販売網に投入する計画であること等から、当連結会計年度比で増収および増益となることを見込んでおります。

健康補助食品事業についても、主力商品である「イミダペプチド」の販売が、引き続き定期購入顧客の増加等により好調に推移していること等から、当連結会計年度比で増収および増益となる見込みであります。

また、次期には、平成29年6月に連結子会社化した(株)NRLファーマが営む機能性素材開発事業の売上高および営業利益が寄与することになります。

以上のようなことから、次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期(平成30年6月期)業績予想 (百万円)	5,300	400	430	280
(参考)当期(平成29年6月期)実績(百万円)	4,147	264	271	186

(注) 上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,628	3,338,802
受取手形及び売掛金	431,264	557,351
有価証券	1,000,000	—
商品	188,126	304,177
仕掛品	128,583	225,089
原材料及び貯蔵品	91,147	231,364
繰延税金資産	13,129	56,147
その他	48,250	61,880
貸倒引当金	△17,696	△10,583
流動資産合計	4,251,434	4,764,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,571	35,681
減価償却累計額	△16,698	△23,420
建物(純額)	9,873	12,261
機械及び装置	11,500	26,549
減価償却累計額	△239	△11,669
機械及び装置(純額)	11,260	14,879
工具、器具及び備品	97,385	127,939
減価償却累計額	△83,212	△108,427
工具、器具及び備品(純額)	14,173	19,511
有形固定資産合計	35,307	46,652
無形固定資産		
のれん	—	19,743
その他	25,404	35,235
無形固定資産合計	25,404	54,978
投資その他の資産		
投資有価証券	567,750	576,200
繰延税金資産	—	2,452
その他	58,648	97,428
投資その他の資産合計	626,398	676,081
固定資産合計	687,110	777,712
資産合計	4,938,544	5,541,943

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,072	188,070
1年内返済予定の長期借入金	—	33,420
未払法人税等	111,823	111,277
繰延税金負債	35	12
賞与引当金	—	8,532
ポイント引当金	15,722	47,124
前受金	129,384	188,402
その他	206,223	275,178
流動負債合計	608,263	852,018
固定負債		
長期借入金	—	17,835
退職給付に係る負債	—	8,691
繰延税金負債	15,286	9,299
固定負債合計	15,286	35,826
負債合計	623,549	887,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,718,358	1,938,730
利益剰余金	△158,169	571,619
自己株式	△199,940	—
株主資本合計	4,196,835	4,346,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,628	21,066
その他の包括利益累計額合計	34,628	21,066
非支配株主持分	83,531	286,094
純資産合計	4,314,995	4,654,098
負債純資産合計	4,938,544	5,541,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,213,081	4,147,858
売上原価	1,338,304	1,686,814
売上総利益	1,874,777	2,461,044
販売費及び一般管理費	1,692,127	2,196,618
営業利益	182,649	264,426
営業外収益		
受取利息	8,527	6,830
受取配当金	—	100
その他	378	594
営業外収益合計	8,906	7,524
営業外費用		
その他	76	203
営業外費用合計	76	203
経常利益	191,479	271,747
特別損失		
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	19,999	—
特別損失合計	20,000	15
税金等調整前当期純利益	171,479	271,731
法人税、住民税及び事業税	100,261	109,449
法人税等調整額	△4,320	△24,287
法人税等合計	95,940	85,161
当期純利益	75,539	186,569
非支配株主に帰属する当期純利益	28,829	—
親会社株主に帰属する当期純利益	46,709	186,569

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	75,539	186,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,038	△13,561
その他の包括利益合計	13,038	△13,561
包括利益	88,577	173,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,747	173,008
非支配株主に係る包括利益	28,829	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	2,674,636	△204,878	△199,940	4,106,404
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46,709		46,709
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43,721			43,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,721	46,709	—	90,431
当期末残高	1,836,587	2,718,358	△158,169	△199,940	4,196,835

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,589	21,589	20	4,128,015
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				46,709
自己株式の消却				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			54,680	98,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,038	13,038	28,829	41,868
当期変動額合計	13,038	13,038	83,510	186,980
当期末残高	34,628	34,628	83,531	4,314,995

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	2,718,358	△158,169	△199,940	4,196,835
当期変動額					
欠損填補		△543,219	543,219		—
親会社株主に帰属する当期純利益			186,569		186,569
自己株式の消却		△199,940		199,940	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36,468			△36,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△779,627	729,789	199,940	150,101
当期末残高	1,836,587	1,938,730	571,619	—	4,346,937

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,628	34,628	83,531	4,314,995
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				186,569
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△83,531	△120,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,561	△13,561	286,094	272,533
当期変動額合計	△13,561	△13,561	202,563	339,103
当期末残高	21,066	21,066	286,094	4,654,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,479	271,731
減価償却費	15,588	20,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,142	△7,113
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,057	31,401
受取利息及び受取配当金	△8,527	△9,011
投資有価証券評価損益(△は益)	19,999	—
固定資産除却損	0	15
売上債権の増減額(△は増加)	△189,759	110,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,987	△240,908
未収消費税等の増減額(△は増加)	△418	△10,163
仕入債務の増減額(△は減少)	98,856	24,886
前受金の増減額(△は減少)	65,850	56,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,810	△16,222
その他	57,385	58,433
小計	213,479	290,479
利息及び配当金の受取額	4,324	8,423
法人税等の支払額	△27,242	△165,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,561	133,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△300,000	—
長期性預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の取得による支出	△5,000,000	△2,602,081
有価証券の償還による収入	5,100,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△10,183	△15,822
無形固定資産の取得による支出	△15,447	△15,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,964
関係会社株式の取得による支出	—	△24,500
差入保証金の差入による支出	△1,664	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,295	1,256,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	120,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,000	△120,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,265	1,270,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,362	2,068,628
現金及び現金同等物の期末残高	2,068,628	3,338,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「マーケティング事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「マーケティング」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の6つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「マーケティング」は健康補助食品等の市販後調査、エナジードリンクの販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

平成29年6月27日に㈱NRLファーマの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「機能性素材開発」を追加しております。なお、㈱NRLファーマについては、貸借対照表のみを連結しているため、「機能性素材開発」セグメントについてはセグメント資産のみを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティ ング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	626,088	168,950	1,250,320	5,312	1,160,908	3,211,581	1,500	3,213,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,356	9,356	△9,356	—
計	626,088	168,950	1,250,320	5,312	1,170,265	3,220,938	△7,856	3,213,081
セグメント利益 又は損失 (△)	15,809	6,995	318,828	△17,202	41,941	366,373	△183,723	182,649
セグメント資産	337,255	42,889	855,152	14,613	403,964	1,653,875	3,284,669	4,938,544
その他の項目								
減価償却費	3,893	883	6,466	—	3,697	14,941	647	15,588
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,711	1,501	22,978	—	1,409	29,601	649	30,250

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△183,723千円には、全社費用が△222,941千円、セグメント間取引消去が47,074千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,284,669千円には、全社資産が3,834,193千円、セグメント間取引消去が△549,523千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1
	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	マーケティング	健康補助食品	機能性素材開発	計	
売上高								
外部顧客への売上高	531,606	256,634	1,368,071	15,120	1,974,926	—	4,146,358	1,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,300	—	7,300	△7,300
計	531,606	256,634	1,368,071	15,120	1,982,226	—	4,153,659	△5,800
セグメント利益又は損失(△)	51,082	22,073	224,435	△36,864	235,270	—	495,998	△231,572
セグメント資産	379,024	98,842	865,370	27,444	672,168	996,256	3,039,106	2,502,836
その他の項目								
減価償却費	5,167	1,073	10,149	—	4,024	—	20,414	509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,561	131	17,335	—	2,530	—	23,558	—

	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高	
外部顧客への売上高	4,147,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—
計	4,147,858
セグメント利益又は損失(△)	264,426
セグメント資産	5,541,943
その他の項目	
減価償却費	20,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△231,572千円には、全社費用が△270,572千円、セグメント間取引消去が44,800千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,502,836千円には、全社資産が4,025,951千円、セグメント間取引消去が△1,523,114千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	マーケティング	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	19,743	—	19,743

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	161.76円	166.98円
1株当たり当期純利益金額	1.79円	7.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	46,709	186,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	46,709	186,569
普通株式の期中平均株式数(株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。